

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年12月25日

計画の名称	竜西地区まちづくり整備計画												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和04年度 (2年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	伊那市												
計画の目標	敷地の再整備により防災性の向上を図るとともに、共同住宅及び商業施設を整備することにより、立地適正化においても、まちの核となるこの地域への街なか居住を推進し、居住人口の増加を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	306	A	306	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和2年度	中間目標値	最終目標値 令和4年度
1	公共交通の利便性の高いエリア(通り町)の居住人口の増加 通り町地区内の人口を調査する。	99人	人	111人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	伊那市	間接	民間	-	-	優良建築物等整備事業(通り町一丁目地区)	敷地共同化、共同住宅、商業施設 0.2ha	伊那市						306	1.06	-	
												小計						306		
												合計						306		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

伊那市において目標値の達成状況等を確認

令和5年12月

公表の方法

伊那市ホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

敷地の再整備により防災性の向上を図ることと、共同住宅及び商業施設を整備することで居住人口の増加を図ることが出来た。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

立地適正化に基づく地域への街なか居住の推進に取り組んでいく。

